

令和 4 年度埼玉県障害者施策推進協議会
第 1 回ワーキングチーム（C チーム）会議メモ

令和 4 年 7 月 1 1 日（月）10:00-12:00
埼玉県庁 福祉部会議室

参加者：大島委員（リーダー）、田中委員、八木井委員、田口委員、平野委員、
山中委員、小材委員
他チーム参加者：なし
欠 席：なし
傍聴者：なし

次第 1 委員自己紹介

次第 2 ワーキングチームサブリーダーの選出について

小材委員より田中委員の推薦があり、他メンバーからも異議がなく、田中委員をサブリーダーに決定した。

次第 3 令和 4 年度のワーキングチームの進め方について

大島委員）

該当箇所は 6 9 ページ施策番号 1 9 7 ～ 8 5 ページ施策番号 3 1 7 まで
委員の皆さんから、進め方について御意見があればお願いしたい。

田口委員）

総合的なことでもよいか。今までのワーキングで話したことに対するネガティブな意見でもよいか。

令和 3 年度検討概要について確認したいこと

インクルーシブ教育の推進について・・・インクルーシブ教育を推進するために何が必要なのか裏付けがあった上で、何ができるのかを考えるということなのか？

「子供を通じて、障害の理解を進めることで、親にもその理解が伝わる」という

ような記載があるが、これには限界があると思う。保護者会や事業所を通さなければ、理解が深まっていかないのではないか。

大島委員)

今のご意見は、資料「令和３年度 埼玉県障害者施策推進協議会ワーキングチーム検討概要」に対するもので間違いないか。

田口委員)

そうである。

大島委員)

今、ワーキングチームの進め方について聞かせていただいているが、何か御意見はあるか。

小材委員)

まずは、令和３年度に討議された内容に対して、今年度のメンバーで意見を出す。去年の意見をブラッシュアップしていく。

昨年度、まちづくりの部分は全くやっていないとのことだったので、今年度はまんべんなくできるようにしたい。

山中委員)

賛成である。資料の中でわからないところも確認できればと思う。

大島委員)

では、事務局作成の検討概要に関する資料を利用しながら、それぞれ意見を出すということによいか。

私は、最終的には施策に繋げていくことを意識してほしいと考えている。どの施策とリンクしているのかを明確にするようお願いしたい。

また、この会議では、全ての障害者の関係者が集まってわけではないため、ここにいない方のことも意識していただければと思う。

次第4 ワーキングチームの検討課題について

(1) 共に育ち、共に学ぶ教育の推進

大島委員)

田口委員から、インクルーシブ教育の推進というところで御意見いただいた。

①インクルーシブ教育の推進について

障害のある子供に対して「どのような配慮」ができるのかではなく、「必要な配慮」を把握した上で、という認識が必要ではないかという御意見。

②子どもを通じて親にも障害者理解をしてもらうことについて。親自身にダイレクトに伝えるべきという御意見。

昨年度ワーキングの意見をまだ集約していない。出た意見がそのまま記載されている状態。「子供を通じて親にも理解をしてもらう」という部分については、親への働きかけが不要であるというわけではない。田口委員がおっしゃるとおり、保護者自身、保護者会等での働きかけも必要である。

インクルーシブ教育について、他に御意見はあるか。

小材委員)

・埼玉県では、支援籍などの取組をしている。受入側の学校の生徒と担任の先生が障害について学んで、交流ができている学校もあるが、ごく稀。ただ給食を一緒に食べる、何か一緒に作るだけ、とか形だけ。

- ・インクルーシブ教育とは、その子にとって必要な配慮を明確にして、一緒に学ぶことである。
- ・障害を受け入れる環境がないから、親も我が子の障害を受け入れられないことが多い。
- ・障害のある人は、普通の人よりも大変な部分を抱きながらも頑張ってる人たちである。逆に尊敬されるべきであると考ええる。障害のある人の頑張りとか、自分だったらどうだろうと考えるなどの視点が持てるような教育ができるとよいのではないかな。
- ・親への障害理解のアプローチは子供と同時にすべき。

山中委員)

- ・「福祉の中に教育がある」という考えについて先日、新聞で読んだ。教育全体で、福祉的な視点が必要である。
- ・障害者と一緒に生活したり、何かを共有したりすることで、みんなの価値観が豊かになる。障害に合った教育と価値観の共有を両立させるべき。互いに成長できるという視点が大事。

田中委員)

- ・ここに出された様々な問題について、県教育委員会にフィードバックすることが必要である。
- ・市町村の教育委員会の障害児教育の取り組みも今後インクルーシブ教育の視点から重要になってくる。

八木井委員)

まずは、障害のある子もない子も一緒にいることが大事である。障害があることで、早くから分けられてしまう。それが特別支援学校の増加に繋がっているのでは

ないかと思う。

平野委員)

学校の総合学習の時間で、障害学習の講師の依頼を受けている。そこで感じるごととして、社会の中に聴覚障害者がいるということが伝わらない。

手話が言語であること（英語を使う人と同じで、第1言語が手話で、第2言語が日本語であること）を説明するが、本当に子供たちが重要な部分を理解できたのか疑問に思う。

障害者理解の形は変わってきているように思うことがある。例えば、手話で友達と話してる姿を、子供たちが不思議そうに見ていると、昔であれば、親が「見ちゃダメ」というような反応をすることがあった。最近では、親が「手話でお話しているんだよ」と説明してくれていることがある。

子供たちに理解の教育をすることも大事と思うが、親の理解がなければ、理解はさらに広がらないと思う。親の理解と並行して、子供たちとの交流が必要である。

大島委員)

・皆さんの意見をまとめて、子供と親どちらにも並行して教育・理解促進が必要であるという意見として承った。こういった意見を、具体的な施策の中に入れていくことに繋げて考えていかなければならない。

・田中委員から特別支援教育課などで、「実際どういう形で取り組んでいるのかを聞くこと」や「このワーキングで上がってきた議論の内容をお伝えすること」が必要という御意見を頂いた。

→昨年度、ワーキングに1回だけ、特別支援教育課の担当者に来ていただいた。その際、特に、障害者支援計画69ページの施策番号201、202、203、204、205、206あたりの研修部分について、話を伺った（特別支援学校

の過密についても伺った）。研修では対応の仕方、指導方法を中心としていると伺った。また、特別支援教育課で実施している研修、義務教育指導課で実施している研修など分かれており、縦割りの弊害（他課で実施している研修内容がわからない）の話もあった。

- ・研修プログラムの中身で変えたほうが良いところや、新しく追加すべきところを、ワーキングの意見として、関係課に提案していく形もあっていいと思う。
- ・昨年度の時点では、あくまでヒアリングであったため意見を届けるような形ではなかった。

小材委員）

検討概要にある「発達障害等、軽度の障害で特別支援学校を希望する家族が増えているのが過密の要因と考えられる。」は特別支援教育課の意見か。

大島委員）

特別支援教育課の担当者から頂いたお話だが、何が要因かは特定されているわけではない。（※令和3年度第2回ワーキングチームCメモより、委員の意見）

小材委員）

- ・これがインクルーシブ教育の大失敗の部分であると思う。通常学級で受け入れられないから、特別支援学校へ流れてきている。
- ・要因の1つとして、親の生活の関係もある。特別支援学級では送迎という問題が生じる。特別支援学校であれば、早朝にスクールバスに乗せて、学校が終われば、放課後等デイサービスを利用し、18時、19時まで預けることができる。そのため、親も働くことができる。生活するためには働かなくてはならないため、特別支援学校を選ぶという方も増えている。

・研修については、縦割りの影響で、特別支援教育課や義務教育指導課が実施する研修内容が上手に合致していないと思う。

・私は、教育の場は、ニーズに応じて分けるべきだという考えはある。子供には学ぶ権利があるので、その子が生きていくために必要なことを学べる場所を選べるとよい。

・ただ、特別支援学級では、専門性のある先生がいないなどの課題がある。発達障害の場合は、未学習・誤学習があると、二次障害に繋がってしまう可能性がある。

→だからこそ、教員の研修の質を上げていく必要がある。このワーキングで、研修のあり方・研修後のフォローの仕方・細かいプログラムを提案できればと思う。

大島委員)

研修内容については、施策としてあげられるものだと思う。どのようなプログラムが必要なのか、何を学ぶ研修でなければならないのかを要件として出せれば。

インクルーシブ教育、特別支援学校、卒業後の進路に関して、何か他に御意見があればお願いしたい。

山中委員)

わからない点が1つ。検討概要資料の「特別支援学校の数が増えれば、今後、成人期の障害者も増えていく。」について

どういう意味なのか？「障害者」というレッテルが貼られた人が増えるという意味？

小材委員)

特別支援学校が増えれば、その卒業生も増えて、障害のある人が増えるという意味だと受け取っていた。

大島委員)

特別支援学校が増えて、生徒も増えているという事実があり、それに伴いサポートも必要になる。そして、福祉事業所でも過密状態になるという議論であった。(※令和3年度第2回ワーキングチームCメモ参照)

田中委員)

地元の学校か特別支援学校かは、市町村の就学指導によるところが大きいと思う。卒業後の進路は、就労支援A型、B型などの進路を選ぶことになるのではないだろうか。

インクルーシブ教育について

インクルーシブ教育とは、市町村の協力を得ないとできないと思う。分離する教育をしてしまえば、インクルーシブ教育は進まないと思う。

小材委員)

県教育委員会と市町村教育委員会がどこまで連携できるかにもかかっている。

地域の学校で障害のある子が学ぶために、合理的配慮をしなければならない。配慮というよりは、必要な支援のことである。通常学級の担任が配慮をしなければならないという認識がないから、特別支援学校を勧める流れになってしまう。

田中委員)

特別支援学校がなくなることはないと思うが、特別支援学校の在り方を議論する必要がある。

小材委員)

・障害の診断がつくということは、必要な支援が明確になるということ。その子が生きやすくなるはずなのに、診断がつくと、レッテルを貼られてしまい、生きにく

くなってしまう世の中。それは理解が足りないからであり、研修の内容が重要になってくる。

・特に管理職の理解が足りない。校長先生に理解がないと、特別支援学級がないことが多い。

大島委員)

研修部分については多く御意見を頂いているため、取り組んでいくべきだと思う。
他に御意見はあるか。

八木井委員)

合理的配慮の提供は市町村によってまちまちだと思う。県がどこまで把握されているのか教えていただきたい。

小材委員)

学校で合理的配慮に取り組んでいるかどうかを県で把握するのは、1つの啓発になるかもしれない。具体的に合理的配慮として、何をしているかのデータ調査など。

大島委員)

事務局に伺うが、学校における合理的配慮の提供について把握はしているのか。

事務局)

障害者福祉推進課では把握していない。必要であれば、教育局に次回のワーキングチームへの参加を依頼し、ヒアリングするしかない考える。

大島委員)

もしワーキングに来ていただくのであれば、事前に知りたい情報、示してほしい

データなどを明確にしておくべきだと思う。

事務局)

教育局も業務の都合上、参加が難しい場合もあるかもしれないが、ワーキングチームで必要としているのであれば調整はしたい。

小材委員)

研修のことはぜひワーキングで聞きたい。

大島委員)

研修のことがわかる担当者をお願いする必要がある。

小材委員)

そうであれば、研修をしている総合教育センターにも話を伺いたい。

発達障害に限らず、いろんな障害についての対応を文部科学省がまとめた「障害のある子供の教育支援の手引き」というものがある。研修に関しては、この手引き書をもとに研修を組んでもらうと、実のある研修になると思う。

大島委員)

今回のワーキングは11月のため、そこでどなたかに来ていただくのが良いと思う。

小材委員)

- ・支援籍の取組内容も具体的に教えてほしい。
- ・特別支援教育コーディネーターの設置は100%と伺っていたが、日高市で置いていない学校があるとのこと。県が把握している実績と市町村が把握している実績

が違うらしい。

・特別支援教育コーディネーターがいないと、地域の学校で、障害のある子の対応を回すことができないため、特別支援教育コーディネーターの設置・機能は重要である。

大島委員)

きっとそれはデータがあるはず。

他に確認したいことはあるか。

小材委員)

インクルーシブ教育について、現場の先生にどのような伝え方をしているか、研修後のフォローアップ体制なども知りたい。

大島委員)

御意見頂戴した。

次第4 ワーキングチームの検討課題について

(2) 安心・安全な環境整備の推進

残り時間わずかだが、「安心・安全な環境整備の推進」に少し入りたいと思う。御意見があればお願いしたい。

小材委員)

療育体制について

親の早期理解がなければ、二次障害に繋がってしまう可能性がある。親の早期理解を支えることが必要。個人情報保護条例の関係で、親が子供の情報を伝えていく

しかない。親が理解しないと、必要な子どもの情報を伝えることができない。

大島委員)

施策でいうと、75ページの施策番号238あたりか？

小材委員)

そうである。ペアレントプログラムは保育士など、専門性があまりない方が実施するので、気になるところ。

大島委員)

他はいかがか。

八木井委員)

地域の中で生きていて、感染症対策が一番心配である。ヘルパーがコロナに感染して、ヘルパーが不在の状態になった。

ヘルパー本人も熱が出て、入院している状態。ヘルパーの万が一の時の対応も考えておかねばならないと思った。

大島委員)

感染症対策について、ヘルパー不在等の緊急事態に対する対応ということで承った。

感染症対策については、介護者と共に療養できる場が少ないことや移動のサポートがないなどの課題が昨年度上げられた。

田中委員)

感染症対策について

県立リハビリテーションセンターで、障害者向けのコロナ患者の病床を１０床確保している。

地域リハビリテーションセンターの体制整備について

総合リハビリテーションセンター病院部門在り方検討委員会に昨年、委員として入っていた。３つの役割を担う病院にする方向性が出ている。１点目は、神経難病センター、２点目は、若年者リハビリセンターとして、高次脳機能障害の受入れ体制整備。最後に３点目は、障害者医療センターとしての役割、脳性麻痺などの機能改善医療の充実である。ホームページでも閲覧できる。

このように、リハビリテーションセンターの役割・機能大きくが変わろうとしている。

大島委員)

情報をいただいたので、次回のワーキングで議論する時に参考にさせていただきたい。

次回のワーキングは１１月２２日（月）１０時～１２時である。

では、本日のワーキングを終了する。